

平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	広報川越発行事務					継続			
コード	02	-	23	-	01	-	00	予算事業名	広報川越発行
担当部署			広報室		広報担当			予算事業コード	会計 10 款 02 項 01 目 02

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合 無 法令による実施義務 義務ではない

基本目標(章)		根拠となる法令、条例等	川越市広報紙発行規程
方向性(節)		個別計画等の名称	なし
施策			
細施策			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市政の内容をすべての市民に周知する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市内すべての世帯、希望する事業所、駅や公共施設に市政情報等を掲載した広報紙を配布

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	115,884	107,573	100,189	102,013	110,457	
事業費 A	112,772	102,569	93,992	98,079	98,079	98,079
人件費 B	25,530	25,530	26,048	26,048	26,048	26,048
総コスト(C=A+B)	138,302	128,099	120,040	124,127	124,127	124,127
正規職員(1年間の従事人数)	3.45人	3.45人	3.52人	3.52人	3.52人	3.52人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(=C-D-E)	138,302	128,099	120,040	124,127	124,127	124,127

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額  
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

成果	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果	広報紙未着の連絡件数	件				271	未着の連絡件数
中心指標の考え方	本事業は、成果指標を中心に評価する						
指標に基づく評価	未着の連絡件数については、0になることが全世帯配布の指標となる。実際には未着の連絡後、配布を行うので実質の未着件数は毎回0件となっている。しかし、未着そのものの連絡がない場合の把握については検討を要する。						

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
配布員の交代などにより、未着が生じている。 未着の連絡がある度に該当地区の配布員へ状況を伝え、その後未着とならないような対策を講じている。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
広報紙の配布方法は自治体により異なるので、比較は難しい。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
市民アンケート調査では依然として市政情報を広報紙から入手している方が多いものと考えられる。 そのため、市政の内容を確実に伝える手段として全戸配布を行っており廃止することはできない。	
(4) 所属長自己評価(今後の方向性)	継続
市政情報を周知するために、紙媒体以外の情報伝達方法を検討する必要がある。	